

# 後継人材への経営継承を目的に農事組合法人を株式会社に変換



組織形態の変更を行い、若い雇用者を取締役に登用

## 経営概要

### 支援者名・組織名

- ◆代表者、所在地  
農事組合法人石城の里 山口県光市大字塩田
- ◆設立  
2011年2月1日
- ◆経営規模  
水稻25.6ha、大豆15.5ha、小麦21.8ha、梨0.3ha
- ◆従業員数  
構成員129名、常時雇用者3名
- ◆事業内容  
土地利用型作物等の生産・販売

## 1 現状と相談までの経緯

平成22年度10集落の農家による集落ぐるみ型農事組合法人が設立（95名）され、土地利用型作物経営を展開。構成員の高齢化が進み、県立農大卒業生等の若い人材を常時雇用した。現在、基幹作業のオペレーターとして法人作業を担っている。法人代表から若い雇用者を後継者として位置付け経営継承や新事業展開を図るため組織の形態変更（株式会社化）の意向が示され、県農業改良普及センターを通じ山口県農業経営支援センターが紹介された。

## 2 相談内容

法人構成員の高齢化等に伴い、常時雇用している若い人材が中心となって経営を担う体制に変更したい、また、新たな経営者が新事業展開を図る体制に変更したい、そのため現在の農事組合法人を株式会社形態に変更し、持続可能な営農を目指していきたい。

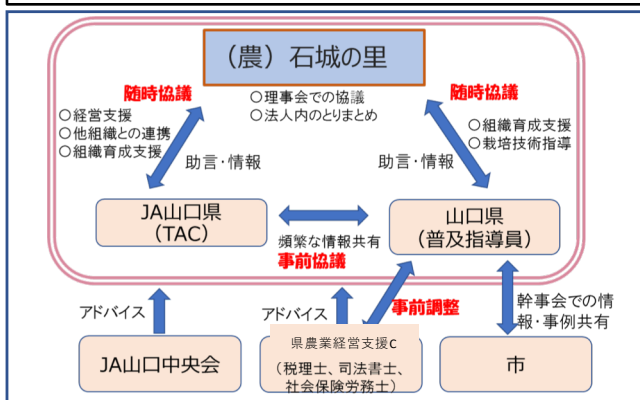
## 3

## 支援内容

### ■ 支援チームによる支援計画の策定

株式会社化に向け、現組員の持ち分譲渡等の税務面の対応や、定款変更や就業規則の整備などの専門家の支援が必要であることから、専門家による経営分析を踏まえ経営戦略会議において支援チームを編成し、支援計画等を策定した。

支援チーム構成員：税理士、司法書士、社会保険労務士、普及指導員、市、JA



対象法人に対する支援体制

### ■ 専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、普及指導員が中心になり、専門家と調整を実施。相談者の株式会社化を図るため、税理士等の専門家派遣を通じて、組織形態変更に向けた支援を実施した。

#### ・法人形態・税務会計の助言（税理士）

株式会社化に伴う農事組合法人構成員の新会社への参加・脱退手続き、構成員の持ち分譲渡などの税務会計に関する助言を実施。

#### ・定款変更等の助言（司法書士）

法人形態変更に向けた定款や登記申請書の作成等に関する助言を実施。

#### ・就業規則の整備（社会保険労務士）

株式会社化に伴う新たな就業規則の整備について助言を受けた。

#### ・栽培管理に関する助言（普及指導員）

組織形態変更後の作業体制整備などに関する助言を実施。

### ■ 支援を受けて・・・

令和5年4月に組織変更（株式会社石城の里ファームへ）。取締役4名（前組合長と雇用者3名（うち1名が代表取締役））、その他株主17名の組織構成となった。また、株式化に伴って社会保険制度の充実したことにより、従業員が安心して働ける環境が整備。

### ■ 今後の経営展開

地域との連携役として、前役員にはその他株主の中に入って法人運営のサポート役を担ってもらうことで、所得拡大に向けた規模拡大、生産性・収益性の向上などを行い、さらなる経営の発展を目指す。



組織変更に係る総会の様子

### 喜びの声

法人構成員の高齢化や担い手不足等の課題解決に向け、支援チームによる支援活動により、常時雇用している若い人材が中心となった石城の里地域の農地の保全と持続可能な農業の展開を目指した新しい体制を整備することができました。

株式会社石城の里ファーム

### 専属スタッフ所感

法人構成員の高齢化等の課題を解決するため、法人代表のリーダーシップのもと、若い3人の常時雇用者が経営の中心となる体制転換(株式会社化)を計画された。税理士等の専門家をタイミング見て派遣し、旧法人構成員の脱退・持ち分譲渡や定款変更などを支援でき、スムーズな移行ができた。今後、県内の他の法人でも同様の案件が出ると思われる。引き続き、地域農業の維持発展を支援したい。

経営専属スタッフ 中小企業診断士 白松秀隆  
経営専属スタッフ 山口県農協 田村尚志

## <支援実施機関> 山口県農業経営・就農支援センター



経営相談窓口外観・就農増段窓口外観

### 組織概要

#### ■ 相談窓口

〒759-8501  
山口県山口市滝町1番1号 山口県農業展覧場内  
(県庁前バス停から徒歩1分)

#### 【経営相談】

山口県農業協同組合営農企画課内  
〒754-0002 山口市小郡下郷2139

#### 【就農相談】

公益財団法人やまぐち農林振興公社内

山口県農業経営・就農支援センター（通称：担い手センター）は、21世紀の山口県農業を担う若者を育成・確保するための総合窓口として、山口県・市町村を始め農業関係機関・団体によって設立され、各市町村の窓口（地域担い手育成センター）や関係機関・団体と連携を図りながら、農業の担い手育成、確保に向けたさまざまな支援を行っています。